

第 72 期

上半期

中間報告書

自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日



セメダイン 株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は、平成17年9月30日をもって、第72期の前半を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、設備投資の拡大や雇用環境の改善による個人消費の回復など明るい兆しが見られましたものの、一方で原油価格の高騰や原材料価格の高値維持が続くなど依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましても、原材料価格および包装材などの副資材価格の上昇や競争激化に伴う販売価格の低迷など厳しい経営状況が続きました。

このような環境のもと、引き続きお取引先様との関係強化や提案型営業を積極的に展開してまいりましたが、当上半期の当社グループの売上高は、106億7千7百万円と前年同期に比べ0.6%の減少となりました。

以下、当上半期における市場別販売状況をご報告申し上げます。

建築土木関連市場におきましては、新設住宅着工戸数の増加や民間需要に的を絞った営業政策が成果をあげたことから、売上高は49億5千9百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

一般消費者関連市場におきましては、価格競争が厳しく、売上が減少したことなどから、売上高は27億2千万円（前年同期比6.3%減）となりました。

工業関連市場におきましては、電子・電気市場向けが順調に伸びてまいりましたが、全体としては低迷し、売上高は29億9千7百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

次に損益面につきましては、生産効率の向上と原価低減に努めてまいりましたが、原材料価格の高騰が大きく影響するとともに、販売価格も低迷したことから、営業利益は9千2百万円（前年同期比67.9%減）、経常利益は1億1千4百万円（前年同期比63.3%減）、中間純利益は5百万円（前年同期比97.3%減）となりました。

このような情勢を踏まえ、当上半期の中間配当は実施を見送ることといたしましたので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、原油価格をはじめとする素材の高止まりが懸念されるなど依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況に対処するため、当社はグループをあげて徹底した原価低減に取り組むとともに、「新中期経営計画（5カ年）」“Cemedine Active 21”の基本方針を継続し、引き続き顧客本位の販売を徹底するとともに、本年5月に完成した新開発センターを活用して新製品の開発を急ぎ、昨年10月に設立したASIA CEMEDINE CO.,LTD.を拠点とした活動を強化して売上増加と生産効率化への活用を急いでまいります。

なお、本年9月、一部の接着剤に基準を超えたアスベストが混入していることが判明したため当社は4品目の製品についてこれを自主的に回収いたしました。

当社は従来から安全な製品をお客様へ提供することを企業ポリシーとし、平成10年3月には原材料としてのアスベストそのものを使用することは禁止いたしました。が、一部の非石綿原材料にアスベストが含有されていたことが判明したため回収に至ったものであります。株主様、お客様、お取引先様にご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことに対しまして深くお詫び申し上げます。今後は製品の安全対策により一層の取り組みの強化を徹底してまいります。

なお、当社単独での当上半期の売上高は、103億3千6百万円、中間純利益は1千2百万円となっております。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長

黒川靖生

中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,415,839	流動負債	8,191,061
現金及び預金	4,368,349	支払手形及び買掛金	6,119,544
受取手形及び売掛金	6,792,929	短期借入金	736,000
たな卸資産	1,649,288	一年以内返済予定長期借入金	43,152
繰延税金資産	151,901	未払法人税等	44,428
その他	467,338	賞与引当金	279,345
貸倒引当金	13,967	その他	968,591
固定資産	5,900,187	固定負債	2,467,945
有形固定資産	3,817,242	長期借入金	58,604
建物及び構築物	1,869,266	繰延税金負債	33,066
機械装置及び運搬具	814,022	退職給付引当金	2,019,216
工具器具及び備品	159,786	役員退職慰労引当金	126,282
土地	891,283	その他	230,776
建設仮勘定	82,883	負債合計	10,659,007
無形固定資産	108,177	(少数株主持分)	
投資その他の資産	1,974,768	少数株主持分	169,809
投資有価証券	1,386,240	(資本の部)	
長期貸付金	511	資本金	3,050,375
長期繰延税金資産	516,875	資本剰余金	2,676,947
その他	87,092	利益剰余金	2,486,178
貸倒引当金	15,951	その他有価証券評価差額金	376,908
資産合計	19,316,027	為替換算調整勘定	100,989
		自己株式	2,209
		資本合計	8,487,210
		負債、少数株主持分及び資本合計	19,316,027

中間連結損益計算書

(自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日)

科 目		金 額	千円
経常損益の部	営業収益		10,677,035
	営業費用		
	売上原価	7,949,730	
	販売費及び一般管理費	2,634,601	10,584,331
	営業利益		92,703
	営業外収益		
	受取利息	542	
	受取配当金	6,590	
	持分法による投資利益	6,857	
	為替差益	1,722	
その他	40,547	56,260	
営業外費用			
支払利息	6,866		
たな卸資産廃棄及び評価損	8,807		
その他	19,098	34,772	
経常利益		114,191	
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益		15,907
	特別損失		
	固定資産除却損	22,850	
製品回収費用	32,536	55,386	
税金等調整前中間純利益		74,711	
法人税、住民税及び事業税	38,726		
法人税等調整額	17,274	56,000	
少数株主利益		13,493	
中間純利益		5,217	

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	18,588,918	(負債の部)	10,472,299
流動資産	12,951,290	流動負債	8,094,345
現金及び預金	3,986,354	支払手形	1,680,902
受取手形	2,670,638	買掛金	4,433,600
売掛金	4,118,560	短期借入金	736,000
商品	248,655	一年以内返済予定長期借入金	39,600
製品	862,311	未払金	72,245
原材料	207,728	未払費用	259,666
仕掛品	163,900	未払法人税等	23,069
貯蔵品	91,007	預り金	19,801
前払費用	25,312	賞与引当金	260,820
未収金	408,516	設備関係支払手形	565,801
繰延税金資産	134,241	その他	2,838
その他	44,262	固定負債	2,377,953
貸倒引当金	10,200	長期借入金	51,500
固定資産	5,637,627	退職給付引当金	1,978,040
有形固定資産	3,468,287	役員退職慰労引当金	122,890
建物	1,640,533	預り保証金	223,123
構築物	154,211	長期預り金	2,400
機械及び装置	717,778	(資本の部)	8,116,619
車両運搬具	11,841	資本金	3,050,375
工具器具及び備品	151,982	資本剰余金	2,676,947
土地	709,058	資本準備金	2,676,947
建設仮勘定	82,883	利益剰余金	2,015,332
無形固定資産	99,705	利益準備金	158,000
借地権	71,634	任意積立金	1,184,330
ソフトウェア	12,894	資産圧縮積立金	184,330
その他	15,176	別途積立金	1,000,000
投資その他の資産	2,069,634	中間未処分利益	673,001
投資有価証券	1,499,492	その他有価証券評価差額金	376,173
長期繰延税金資産	483,746	自己株式	2,209
その他	101,291		
貸倒引当金	14,896		
資産合計	18,588,918	負債及び資本合計	18,588,918

中間損益計算書

(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

科 目		金	額
		千円	千円
経常部	営業収益		
	売上高		10,336,242
	営業費用		
	売上原価	7,856,833	
販売費及び一般管理費	2,449,082	10,305,916	
	営業利益		30,326
損益部	営業外収益		
	受取利息	429	
	受取配当金	48,992	
	受取保険金	18,121	
	その他	24,174	91,718
	営業外費用		
	支払利息	6,704	
	たな卸資産廃棄及び評価損	8,234	
	為替差損	1,401	
	支払補償金	5,387	
その他	15,565	37,293	
	経常利益		84,752
特別損益部	特別利益		
	投資有価証券売却益		15,907
	特別損失		
固定資産除却損	22,850		
製品回収費用	32,536	55,386	
	税引前中間純利益		45,272
	法人税、住民税及び事業税	16,986	
	法人税等調整額	16,126	33,112
	中間純利益		12,159
	前期繰越利益		660,841
	中間未処分利益		673,001

(注) 1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 会計処理の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当中間期より適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(2) 研究開発費の会計処理

従来、一部の研究開発費については製造経費として処理しておりましたが、当中間期より、全額一般管理費として処理することに変更いたしました。これは、当社新開発センターが建設され研究開発部門の大幅な組織改正が行われたことを契機に研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。この変更により従来の処理方法と比べ、当中間期の製造費用が125,493千円減少し、売上総利益が108,383千円増加しております。また、販売費及び一般管理費が125,493千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が17,110千円減少しております。

3. 中間貸借対照表関係

- | | |
|--|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,268,432千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の額 | |
| 短期金銭債権 | 1,215,475千円 |
| 長期金銭債権 | 18,000千円 |
| 短期金銭債務 | 76,481千円 |
| (3) リース契約により使用する重要な固定資産 | |
| 接着剤製造設備の一部及び電子計算機とその周辺機器をリース契約により賃借しております。 | |
| (4) 関係会社株式の額 | 414,939千円 |
| (5) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は376,173千円であります。 | |
| (6) 1株当たり純資産は535円41銭であります。 | |
| 1株当たり情報の計算については、中間期末自己株式数（7,254株）を控除して計算しております。 | |

4. 中間損益計算書関係

(1) 関係会社との取引高

売	上	高	1,043,714千円
仕	入	高	194,984千円
営業取引以外の取引高			50,592千円

(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は368,760千円であります。

(3) 1株当たりの中間純利益

	80銭
中間純利益	12,159千円
普通株式に係る中間純利益	12,159千円
普通株主に帰属しない金額	該当ありません。
普通株式の期中平均株式数	15,159,802株

役員（平成17年9月30日現在）

1	取締役会長	本郷美宏
1	取締役社長	黒川靖生
	専務取締役	常守日太刀
	取締役	野田浩
	取締役	成塚隆男
	取締役	猪瀬一弘
	取締役	生井照雄
	取締役	荒井進
	常勤監査役	赤岩洋平
2	監査役	小笠原靖幸
2	監査役	渡辺政宏

(注) 1 印は代表取締役であります。
2 印は社外監査役であります。

会社の概要

商号 セメダイン株式会社
(英訳名) CEMEDINE CO., LTD.
設立 昭和23年4月22日
資本金 (創業 大正12年11月)
30億5千37万5千円
発行済株式総数 1,516万7千株

事業所案内

本社
東京都品川区東五反田4丁目5番9号
(〒141-8620) 電話03(3442)1331 代表
開発部
茨城県古河市駒羽根94番地2
(〒306-0221) 電話0280(92)1513 代表
茨城工場
茨城県古河市下大野2184番地
(〒306-0204) 電話0280(92)1511 代表
三重工場
三重県亀山市関町会下142番地7
(〒519-1106) 電話0595(96)1811 代表
東京支社
東京都品川区東五反田4丁目5番9号
(〒141-8620) 電話03(3442)1301
大阪支社
大阪府中央区島之内1丁目15番14号
(〒542-0082) 電話06(6251)3555 代表
名古屋支社
名古屋市千種区井上町34番地
(〒464-0026) 電話052(781)3166 代表

営業所

札幌、仙台、北関東(栃木県小山市)、
浜松、広島、福岡

(注) 開発部および茨城工場は、平成17年9月12日に市町村合併により総和町から古河市に住所が変更になりました。

[メモ欄]

A series of horizontal dotted lines for writing notes.